

令和7年度 日本大学習志野高等学校 自己評価票

【本校の目指す学校像】

日本大学の目的及び使命に基づき、全人的教育を施し、国家及び社会に有為な人材の育成を教育目的としている。この教育目的を達成するために、

- 1 自主創造の精神の育成 2 高い理想と真剣な学習態度の育成 3 知育・徳育・体育の調和的育成

を教育目標に掲げ、生徒一人一人が明るくのびやかな学校生活を送り、自主創造の精神を兼ね備えた人間性豊かな生徒の育成を目指している。さらに、自主創造の教育理念の下に、日本大学教育憲章に基づき、自ら学ぶ、自ら考える、自ら道をひらくことができる、協働力を持った生徒の育成を目指している。

【本校の特徴】

本校は、理工学部の併設校であり、広大な大学のキャンパスの中に学校があるという極めて恵まれた教育環境を有している。進路の多様化に対応したコースとカリキュラムを有し、理工学部との高大連携教育が実践されていることを特徴とし、生徒一人一人が明るく伸び伸びと文武両道の学校生活を過ごしている。

【令和7年度の重点目標】

- ・生徒募集の強化について、一般入試については、令和6年度入試から始まった2日間入試をしっかりと分析し、志願者数が更に伸びるような対策を検討していく。第一志望入試については令和6年度志願者数が減となってしまったので、本校の魅力が受験生そして保護者により伝わるように工夫して生徒募集する。
- ・進路目標である「第一志望の実現」にむけて、生徒一人一人の希望進路に向けた第一志望合格実現のための支援をする。
- ・カリキュラムについて、4年目を迎える現状のカリキュラムからより生徒の実情に合ったカリキュラムとなるように令和8年度入学者に向けた改正を検討する。
- ・管理運営において、本校100周年に向けての施策の一つである記念棟の建設に関しては今後の方向性がしっかりと決められるように検討していく。

【令和7年度の自己点検・評価結果】

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度取組方策 (Action)
教育活動	特色・魅力のある教育への取組	<p>これまでは調べ学習の域を出なかった「総合的な探究の時間」に対し、令和7年度の1年次(60期生)より「探究ナビ(ベネッセコーポレーション)」を活用し、新たな取組を始めている。大学付属校であることのメリットを生かし、日本大学理工学部から講師を招き、探究の基本的な考え方、最先端の大学における研究などをお話いただき、生徒たちの課題設定の幅を広げる内容となった。</p> <p>総合テーマを『SDGs「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」～</p>	B	<p>全体的にはスムーズに進んでいるが、令和7年度にはじめたばかりの取組なので、令和7年度の反省を踏まえ令和8年度に生かしていく。講演いただく講師については、理工学部のみならず他の日本大学の学部へ広げられるよう検討していく。</p>

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度取組方策 (Action)
		<p>自主創造の精神を求めて〜』とし、2か年計画の下、探究活動を進めている。</p> <p>1年次では探究活動を進めていく際にカギとなる課題設定をより良く行えるよう、探究活動のプロセスを丁寧に進めながら進めていく。上記の理工学部教授からの講演に加えて、立命館アジア太平洋大学からも講師を招き、グローバルな視点での探究が可能となるような内容の講演を行った。1年次の最後には「なぜこの課題を探究したいと考えたのか?」「次年度どのような形で探究活動を進める予定なのか?」を他者に示す機会も設ける予定である。</p> <p>2年次ではよりよく探究活動が行えるよう、探究を行う際のマインド、発表の基礎となる部分を「探究ナビ」を使って学んでいく。夏期休業を利用して各自で定めた課題に対して探究活動を行い、最終的には2学期に各クラスでの発表、学年全体における発表会へとつなげていく計画である。</p>		
	<p>生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善</p>	<p>毎年、2学期(10月)に生徒による授業評価アンケートを実施しており、教員一人一人が授業を振り返る指標として活用している。生徒から出された評価を謙虚に受け止め、この結果を基に各自の授業改善を図る。12月に報告書を作成し、3学期より授業改善に努めている。</p>	B	<p>更に授業改善が進むよう教科内での公開授業及び検討会などを計画・立案していく。</p>
	<p>高大連携教育の取組</p>	<p>日本大学理工学部併設校として、1年次では例年7月に生徒対象「理工学部長講演」、保護者対象「進路説明会」において理工学部長から学部説明を行っている。また、9月には日本大学の複数の学科を生徒の希望に沿って見学する「校外研修Ⅱ(日本大学学部見学会)」を実施している。</p> <p>CSTコースに在籍する生徒は、理工学部との高大接続教育としてCSTMU(モチベーションアップ)プログラムを進めている。2年次では理工学部全14学科を訪問し、各学科教員から直接詳細な説明を受け、施設見学等も行っている。これにより大学入学後の学科におけるミスマッチを大きく</p>	B	<p>CSTコースにおいてはかなり充実したプログラムを展開できているが、他のコースの2・3年次において、更に理工学部の魅力を伝える工夫を行っている。</p>

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		減らすことができている。また、令和7年度より新たな試みとして高大連携教育推進委員会委員長、副委員長である大学教員との面談も行い、更にこの高大接続教育を充実させることを目指す。 3年次のCSTコースにおいては、MUプログラムとして生徒の進学希望学科の担当教員の指導の下で、各自の研究を進めていく。その成果を6月に「コンセプト発表会」、12月に「成果発表会」という形で1年間取り組んだ成果を発表している。 また、理科実験、専門教養の大学の授業を受講し、大学入学後に申請することで、大学での修得単位として認められている。いわゆる大学の先取り教育を行っている。		
	教務業務デジタル化	2年間の試用期間を経て、令和7年度よりデジタル採点ソフトを正式採用した。このソフトは効率的に採点できることはもちろん、観点ごとの得点集計を含め採点した得点が自動でデータ化されるため、成績処理システムへの入力時間が大幅に短縮されるばかりではなく、集計ミスや転記ミスなども防ぐことができる。この観点ごとの得点集計により、これまでよりも生徒の理解度を詳細に把握することができ、展開されている授業の検証及び修正を行うことが容易になることが期待される。また、業務効率化により作りだされた時間を、授業準備や生徒対応などに充てることが可能となる。	A	より多くの教員へ「採点ナビ」を使用してもらうことで、定期試験の採点時間を劇的に減らしていく。これによって業務改善を大幅に図っていく。
学校生活への配慮	いじめ防止のための取組・いじめ事案への適切な対応	いじめ案件が発生した。初期段階での生徒間のトラブルに対し組織的かつ迅速な対応をしてきた。	B	軽微な段階から早期発見・組織的対応に徹する。ふかんな視点を持ち、加害・被害双方のバランスを常に意識する。いじめアンケートを年2回実施し、結果を学年会・教職員会議で迅速に共有する。生徒・保護者の立場に寄り添い、懲戒的なものではなく、生徒の未来・将来を見据えた人間的な解決方法を心掛ける。
	危機管理マニュアルに基づく安全管理及び危機管理のための取組	避難訓練を定期的に行い、生徒・教職員が避難手順を把握できるようにした。また、消防と連携を取り、避難訓練を実施した。	A	引き続き、地震や火災などの自然災害や事故が発生した際に、生徒・教職員が安全に避難できるよう、避難経路や避難場所を事前に指定・周知する。避難訓練を定期的に行い、生徒・教職員が避難手順を把握できるようにする。
課外活動	学校行事の円滑な実施	体育祭や文化祭などの学校行事を計画どおり発展的に実施できた。 文化祭・体育祭において、保護者以外の一般の来校を認めた。	A	クラス発表の質の向上を目指し、今後も継続して取り組む。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		福祉委員会で総額 256,908 円の募金を行った（文化祭バザーと食品販売の売り上げ、2 学年後援会ピザ協賛金、3 学年後援会制服リサイクル及び赤い羽根共同募金との総計）。 文化祭の出し物の質を向上するように努めた。生徒全体で参加する「後夜祭」のほか、「中夜祭」を開催できた。		
	地域活動への参加	地域主催のイベント「習志野台 8 丁目町会夏祭り」に生徒会運営委員が参加した。	B	地域活動を主催する団体との連絡をとり、生徒が参加できる地域活動・ボランティア活動参加を継続して目指す（学校全体に参加を拡げることができれば評価を A としたい）。
進路指導	日本大学進学に向けての取組	理工学部併設校という特色を生かし、理工学部長や高大連携委員会委員に保護者及び生徒の前で複数回講演いただいた。また、CST コースについても、学年ごとに在籍者数の変動はあるが、ここまで着実に実績を積み重ねていくことができていく。2 年次及び 1 年次の希望者に対しては、ここ数年継続して経済学部長講演を実施しており、生徒の経済分野に対する興味関心を引き出している。それ以外の学部については、大学そのものを知るという意味も込めて、1 年次の校外学習で希望学部見学を実施している。	B	ここ数年進路指導部として、生徒の希望進路（第 1 志望）実現を掲げて進路指導を進めている。その中で日本大学への進学実績を上げていくためには、本校としての取組はもちろんだが、大学として高校生を惹きつけるような広報活動が行われることを期待したい。 基礎学力到達度テストを利用して、医学部・歯学部・生物資源科学部獣医学科等難関学科への進学を検討している生徒のバックアップとなるよう、放課後や夏季休業中に特別講座を開講するなど取り組んでいきたい。 学部長講演などに際し、学部長からの話だけではなく、学生に人気のある教員を招き、模擬授業をやっていただき、生徒の意欲を掻き立てるような取組を行っていきたい。
	第一志望の実現	予備校や学習関係の各業者から、「(本校) 生徒の実力は高いレベルにあるが実績が伴わない」とのお話を伺うことが多かったため、積極的に自身の目標達成のために継続して頑張れるよう、メンタリティの強化にここ数年取り組んでいる。生徒だけではなく保護者をも巻き込んで、「やればできる」「自分ならば大丈夫」という「自己効力感」を高めてもらうよう様々な工夫を凝らしてきた。卒業生の進学データや心理学や行動経済学を盛り込んだ資料の作成など、とにかく生徒に自信をもって目標達成のために頑張ってもらえるよう指導を行った。	A	「第一志望の実現」に関する取組は 5 年前から始まり、特にここ 2 年の卒業生は生徒が入学時よりこの目標を伝え続けてきたので、生徒も意識が高くなり、成果が上がってきている。今後はこれまでの取組を更に深化させて、より広い（成績）層の生徒が、臆することなく第一志望の実現に向けて取り組めるようバックアップをしていく。 データがかなり集まってきているため、それらのデータを活用し更に本校生徒の「自己効力感」を高められるよう、講演や集会において話をしていく。 これまでの卒業生講演は成績上位の生徒しか対象にならなかったが、ここ数年成績に関係なく、しっかりと努力して成績下位層であっても第一志望の合格を勝ち取る生徒が多数出てきているため、講演内容に幅をもたせられるようになった。今後は更に講演内容に幅を持たせ、在校生の「自己効力感」を更に高められるよう取り組んでいく。
保健衛生	教職員の健康管理の充実	健康診断の結果に基づき、産業医の指示の下、衛生管理者による保健指導及び産業医面談を実施した。身体面でもメンタル面でも不調を訴える教職員は令和 6 年度より	B	令和 6 年度に続き教職員の人間ドック（健康診断）の受診時期が大幅に後ろ倒しとなった。2 学期終了時点でも 10 名程度、教員の未受診者がいたため、該当者には衛生管理者より複数回にわたって健診を受けるよう、BCC メールで知らせた。さらに、日本大学理工学部船橋校舎庶務課の協力を得て書面での通

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		<p>も減少した。令和6年度の状況を踏まえて、衛生管理者より管理職へ情報提供を行い、産業医意見書を基に教職員の健康に配慮した職場環境になるよう調整を行った。</p> <p>健康診断未受診者には、対面・メール等で複数回、受診を促した。有所見者には再検査や精密検査を受診するよう促した。</p>		<p>知と管理職からの声掛けで2月末には100%の受診率を達成できた。令和8年度は早期の声掛けにより、人間ドックの受診時期を全体的に早めたい。</p> <p>日本大学理工学部庶務課・船橋校舎庶務課と綿密に連携し、今後も教職員が健康診断を受けやすい体制づくりと教職員自身の健康に対する意識の向上に向けて取り組んでいきたい。また、年度内の早期受診を促す工夫・取組について、他の部科校の状況や情報を収集し、良いものは取り入れていく。</p>
	<p>相談室との連携</p>	<p>スクール・カウンセラー (SC) と養護教諭で定期的なケースカンファレンスを開催し、生徒及び保護者に関する情報共有とともに、相談室の役割、保健室の役割を都度、確認した。</p> <p>不登校や長期の体調不良を心配した保護者から家庭内の対応について相談が増えたため、スクール・カウンセラー (SC) が対応するケースと養護教諭が対応するケースに振り分けて、お互いに過負担にならないように配慮した。</p>	<p>A</p>	<p>相談室と養護教諭のケースカンファレンスは継続して行っていく。スクール・カウンセラー (SC) が知り得た情報と保健室で養護教諭の持っている情報をすり合わせ、状況に応じて担任や学年主任、部活動顧問と連携し、生徒の環境調整に努めていく。</p> <p>不登校傾向の生徒や悩みを抱えた生徒が早い段階で相談室につながるように、Classi に相談室だよりなどの相談室関係の情報を掲載して相談室を身近に感じてもらえるようにした。また、保護者の相談室利用も大幅に増加していることから相談室の利用についての周知は一定の成果を上げているといえる。令和8年度も生徒や保護者への相談室周知については継続していきたい。</p>
<p>図書</p>	<p>図書の利用促進</p>	<p>①蔵書の充実 定期的に新刊・話題作を購入した。図書室内、また各学年棟のコモンスペースに希望図書の受付 Box を設置し、教員・生徒が選書できる機会を設け、教員・生徒からの希望図書を適宜購入した。また、図書室のスペースは限りがあるため、電子図書館の蔵書も充実させ、生徒のタブレットでも手軽に読書ができる環境を整備した。</p> <p>②閲覧・自習室の利用 図書を閲覧するだけでなく、定期試験前に自学習できるスペースとして開放している。</p> <p>③図書委員による活動 (1) 図書委員で分担して、図書室カウンター当番を行った (昼休憩・放課後)。 (2) 文化祭 (11月実施) では図書委員による推薦図書の展示及び紹介動画の公開、葉の制作体験の企画を催した。 (3) 6月と2月に生徒ラウンジで図書委員主催のビブリオバトルを行った。 (4) 推薦図書の選定及びその推薦文をまとめた機関誌「渡書」を年3回発行した。</p>	<p>A</p>	<p>①蔵書の充実 新刊や話題の本は生徒の読書活動を刺激するために必要であり、継続して適宜購入していく。電子図書館の蔵書も同様である。また、令和7年度に実施した読書アンケートを次年度以降も実施していくことで、生徒の読書傾向を把握していく。希望図書の受付 Box を設置し、教員・生徒双方の目線からの選書も引き続き行っていく。</p> <p>②閲覧・自習室の利用 普段の利用だけではなく、引き続き学習の際に、赤本や参考書が利用できるスペースとしても管理・運営していく。</p> <p>③図書委員による活動 左記の(1)～(3)を継続実施していくとともに、ビブリオバトルの活性化など図書委員以外の生徒の読書意欲が高まるような企画を実施していく。</p> <p>④総合的な探究の時間や授業での図書室、閲覧・自習室の利用や調べ学習などで図書室を積極利用することで、図書室を身近なものとし、利用の活性化を目指す。専任・非専任問わず、授業での図書室活用の案内をしていく。</p>

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		以上のような取組により、図書室の貸出しは令和6年度の同時期と比較すると前年度1,155冊に対して今年度1,338冊、電子図書の貸出しは前年度417冊に対して今年度530冊と利用者が大幅に増加した。		
	研究紀要の継続的発行	第16号の令和8年度2月の発行を目指して、令和7年度より執筆者への原稿依頼を開始した。	B	教員の資質の向上及び専門領域の拡充のため、2～3年に一度のペースで発行できるよう執筆者を募る。
広報	生徒募集の強化	オープンキャンパス・外部フェア・学校説明会(ミニ・オンライン含む)・中学校及び学習塾訪問を実施することで、本校の特色や魅力を多くの受験生に伝えることができた。	A	令和7年度同様、東西線沿線・総武線沿線の都内本校通学圏へのアクセスの良さをもっとアピールし、都内からの志願者数を増やす。また、印西・柏・流山など受験人口が増加している地域に対して重点的に広報活動をする必要がある。 柏の説明会を追加するなど一部目標を達成した。 今後、人口減による第一志望者数の減少が想定されるので、第一志望者数を継続して増やすための新たなアイデアを募る。令和7年度は達成した(第一・特別志願者数が前年度221名→今年度285名)。 引き続きSNSを積極的に活用し、本校の知名度を上げる。
	ホームページ・SNSの活性化	令和6年度は、4月から1月において、ホームページの新着情報は91件、部活動ブログでの新着情報は105件公開できた。また、ホームページのみならず、SNSのX(旧Twitter)や令和7年度から本格導入したInstagramをホームページと連動させて頻繁に更新することで本校の魅力をより広く詳細に伝えることができた。	A	より見やすく、使いやすいホームページに改良していく。令和7年度、ホームページの一部改修を行い、利便性を高めたが、未だ分かりづらいため、継続して改良する。 受験生に重きを置いたホームページではあるが、在校生やその保護者、地域の方々にも興味を持てるよう、Classiに記事公開を知らせたり、行事でホームページのアドレスを宣伝したりするなど工夫を考え実行する。一部達成しており、SNS(X・Instagram)で最新情報を発信し、学校内の閲覧数が大幅に増加した。
	スクールミッション及びスクールポリシーの掲載	年度当初にホームページに掲載し、本校の目指すべき学校像や基本方針を外部に伝達した。	B	スクールミッション(建学の精神)と教育活動の指針であるスクールポリシーを、ホームページにおいて分かりやすく公開し、受験生や保護者、地域社会などへの理解していただけるよう努力する。達成しているが、広く伝わったとは言い難い。
管理運営	適正な労働時間の管理	本校独自の勤務管理システム「勤務の友」の運用により、有給休暇申請等の煩雑な作業を削減し、業務効率化を図った。令和7年度は更に適正な管理を行うべく、管理職・事務担当者等で綿密な打合せを行い、システム運用における改良点の洗い出しと再検証を行った。	A	令和7年度の検証により明らかになった改良点を確実に実行に移す。システムを最適化することで、より正確かつスムーズな労働時間の管理体制を確立する。
	本校100周年に向けての施策	令和11年の本校100周年に向けた検討を進めた。記念棟の建築に関しては、検討を行ったものの、具体的な進展は見られなかった。一方、制服リニューアルについては新制	B	進捗が遅れている記念棟の建築について、高校側の構想を整理した上で、改めて日本大学理工学部と緊密に連携・協議を行い、具体的な計画策定に向けて着実に検討を進める。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		服が正式決定し、令和8年度ガイドブック掲載用のモデル撮影を完了するなど、発表に向けた準備を順調に終えることができた。		

〔令和7年度の自己点検・評価結果概要〕

- ・令和7年度の評価は、A評価9項目、B評価10項目、C評価0項目であった。どの評価項目においても、各部署で工夫しながら取り組んだ結果である。令和8年度は全項目でA評価を目標に全教員でしっかり取り組みたい。
- ・進路指導目標である「第一志望の実現」への取組は5年目を迎え、進学データの活用を通じた的確な資料提供等により、生徒・保護者の主体的な取組を支援し、着実な成果を上げた。更に目標達成者が伸びるよう全力で対応する。
- ・日本大学理工学部との高大連携では、19年目を迎えた「CSTコース」では、全14学科の説明・施設見学や教員（教授）との探究学習等のMUプログラムを実施した。同コースでの大学単位先取り修得に加え、他学部においても学部長講演等の連携を継続し、付属校の強みを生かした多角的な接続教育を展開した。
- ・広報部の令和7年度の重点目標「生徒募集の強化」は、3年目となった一般入試の2日間入試において、全受験生は2,678名で令和6年度入試より151名増加、2日間連続受験した受験生数が915名となり令和6年度入試より83名の増加となった。さらに令和7年度は第一・特別志願者が221名から285名と64名増加した。本校独自の教育活動と実績を外部に発信したことで、本校の特色が広く浸透し、生徒募集においても確かな成果を収めた。この結果を令和8年度も得られるよう、令和8年度の生徒募集に生かしたい。

〔令和8年度の重点目標〕

- ・生徒募集の強化について
志願者数・実受験者数共に増加し、第一志望・特別志願者も大幅増となった令和7年度入試の結果を詳細に分析し、その好調要因を令和8年度募集へ確実に反映させる。また、都内や人口増加地域への広報活動を重点的に行い、第一志望入学者及び併願受験者の安定的な確保を目指す。
- ・教育活動・進路指導の充実について
成果を上げている「第一志望合格実現」のための支援を更に深化させる。成績上位層のみならず、幅広い層の生徒が自らの可能性を信じ、高い目標に向かって果敢に挑戦できるよう、バックアップ体制を強化する。また、デジタル採点等のICT活用による授業・評価の効率化と質的向上を推進する。
- ・管理運営・100周年事業について
教職員の「適正な労働時間の管理」について、令和7年度の検証により明らかになったシステム運用の改良点を実行に移し、管理体制を確立する。本校100周年に向けた記念棟建築に関しては、高校側の構想を整理した上で日本大学理工学部と緊密に連携し、具体的な計画策定に向けて方向性を明確にする。

以 上